

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「DCチャイナ・ロード」は、このたび、第13期の決算を行いました。

当ファンドは、中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、中華人民共和国の取引所上場の株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第13期末(2024年1月29日)

基準価額	16,302円
純資産総額	45百万円
第13期	
騰落率	△ 29.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

DCチャイナ・ロード 確定拠出年金専用

追加型投信/海外/株式

作成対象期間：2023年1月31日～2024年1月29日

交付運用報告書

第13期(決算日2024年1月29日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

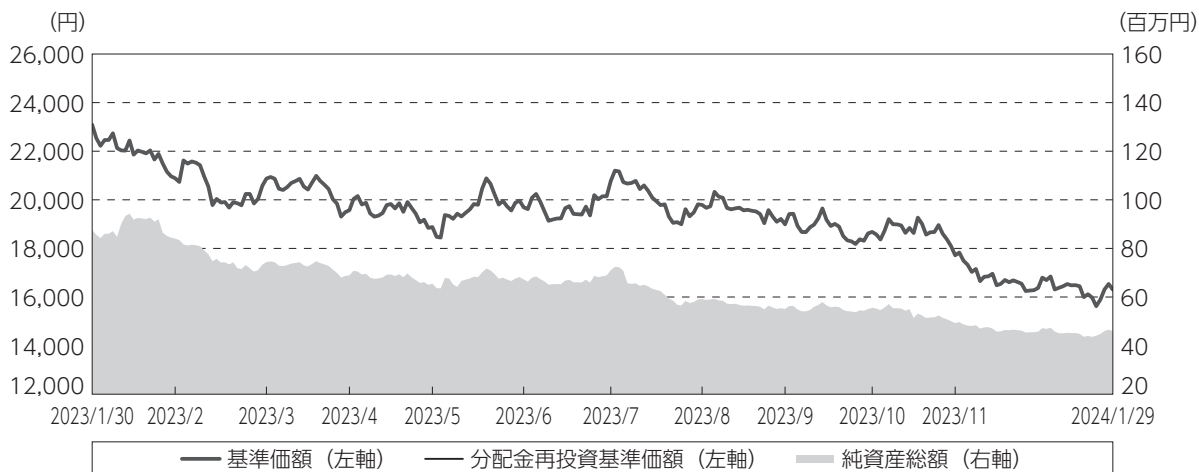
*アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

*岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年1月31日～2024年1月29日)



期 首：23,089円

期 末：16,302円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 29.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○中国株マザーファンド

- ・株価バリュエーションが相対的に割安なエネルギー株や、好業績を発表したメディア・娯楽株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、網易（ネットイース）や聯想集団（レノボ・グループ）などの上昇がプラスに寄与しました。
- ・為替市場で香港ドルが円に対して上昇（円安）したことがプラスに寄与しました。

○中国A株マザーファンド

- ・好業績を発表した耐久消費財・アパレル株や、金融緩和政策への期待感から銀行株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、中国工商銀行（インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ）や美的集団（ミデア・グループ）などの上昇がプラスに寄与しました。
- ・為替市場で中国人民元が円に対して上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○中国株マザーファンド

- ・景気鈍化懸念から旅行関連などの消費者サービス株や耐久消費財・アパレル株、小売株などが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、美团（メイトゥアン）や李寧（リー・ニン）などの下落がマイナスに影響しました。

○中国A株マザーファンド

- ・中国経済の成長鈍化懸念から半導体・半導体製造装置株や資本財株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、寧徳時代新能源科技（コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー）や隆基緑能科技（ロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジー）などの下落がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年1月31日～2024年1月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	316	1.613	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(193)	(0.987)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(107)	(0.548)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	51	0.261	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(50)	(0.258)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	33	0.168	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(33)	(0.166)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	76	0.386	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(44)	(0.227)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(29)	(0.146)	その他は、現地監査法人に係る費用等
合 計	476	2.428	
期中の平均基準価額は、19,599円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

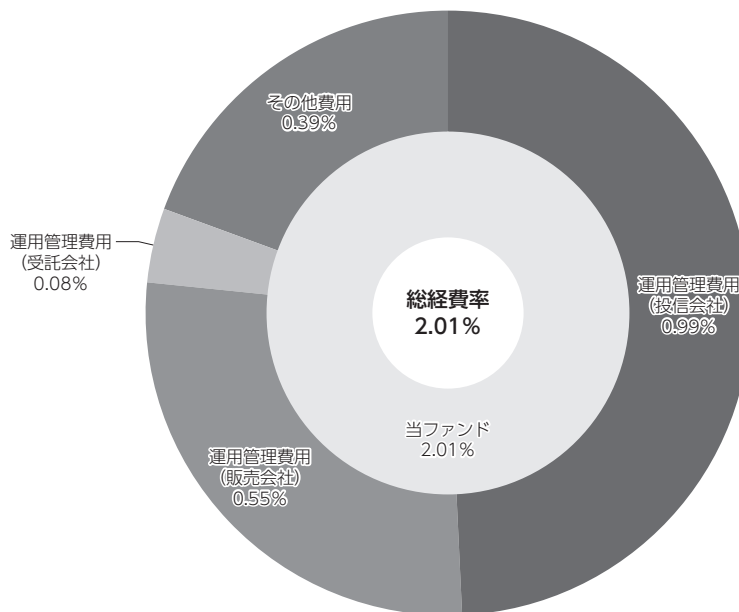
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月28日～2024年1月29日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、2019年1月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年1月28日 期初	2020年1月28日 決算日	2021年1月28日 決算日	2022年1月28日 決算日	2023年1月30日 決算日	2024年1月29日 決算日
基準価額 (円)	19,460	22,181	29,754	23,095	23,089	16,302
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.0	34.1	△ 22.4	△ 0.0	△ 29.4
ハンセン中国企業株指数(H株)騰落率 (%)	—	0.9	6.2	△ 28.8	△ 6.2	△ 31.0
ハンセン中国レッドチップ指数騰落率 (%)	—	1.8	△ 8.9	1.9	0.4	△ 21.4
純資産総額 (百万円)	36	42	71	61	87	45

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ハンセン中国企業株指数(H株)、ハンセン中国レッドチップ指数は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2023年1月31日～2024年1月29日)

中国・香港株式市場は、2023年2月上旬から5月下旬にかけては、主要経済指標が予想を下回る結果になったことで景気回復の鈍化が懸念されたことにより、下落しました。6月上旬から7月下旬にかけては、共産党中央政治局会議において、積極的な経済対策を実施する方針が発表されたことで、反発しました。8月中旬から12月下旬にかけては、不動産市況の低迷により大手民間不動産会社の債務懸念が高まり、下落しました。2024年1月上旬から中旬にかけては、中国の民営複合企業の中植企業集団が債務超過による破産申請を行ったことや、2023年10－12月期の国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったことから景気減速懸念が高まり、続落しました。期末にかけては、中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表したことや、政府が株式市場の下支えのため安定化基金の設立を検討しているとの観測が浮上し、反発する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月31日～2024年1月29日)

<DCチャイナ・ロード>

「中国株マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」の各受益証券の組入比率は、概ね高位を維持しましたが、不安定な市場環境を考慮し、2023年9月以降は「中国株マザーファンド」の組入比率を引き下げました。

○中国株マザーファンド

中国の積極的な内需拡大政策により恩恵を受けると期待される旅行関連株を中心に消費者サービス株や耐久消費財・アパレル株、小売株を高位にウェイト付けしました。また、中長期的な成長性が高いと判断されるメディア・娯楽株も高位を維持しました。投資行動としては、景気の先行きに対する不透明感が強まったことから、消費者サービス株や耐久消費財・アパレル株、小売株を一部売却し、ウェイトを引き下げました。一方、金融緩和政策が追い風となる銀行株や公益事業株の買付けを行いました。また、業績が相対的に安定している医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株を買付けました。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いませんでした。

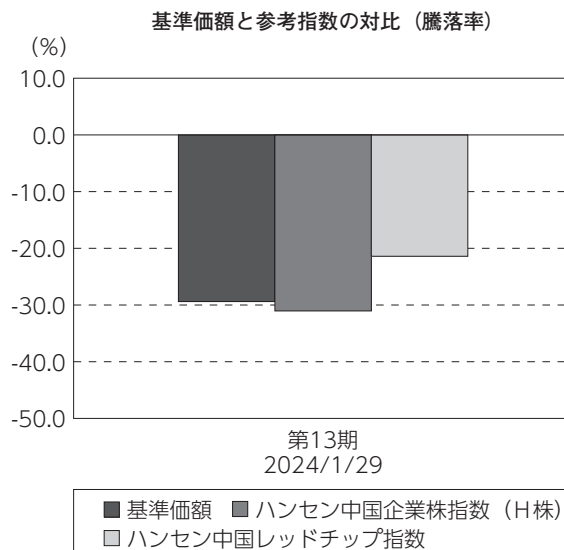
○中国A株マザーファンド

運用状況につきましては、新エネルギー車（NEV）市場の成長から恩恵を受ける自動車・自動車部品株や資本財株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。また、半導体・半導体製造装置株やソフトウェア・サービス株も高位を維持しました。投資行動としては、金融緩和政策が追い風となる銀行株や保険株の買付けを行いウェイトを引き上げました。また、業績が相対的に安定している生活必需品株を買付けました。一方で、自動車・自動車部品株や半導体・半導体製造装置株の一部を売却し、ウェイトを引き下げました。株式組入比率は、概ね高位を維持しました。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月31日～2024年1月29日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、ハンセン中国企業株指数 (H株)、ハンセン中国レッドチップ指数です。

分配金

(2023年1月31日～2024年1月29日)

当ファンドは毎年1月28日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第13期
	2023年1月31日～ 2024年1月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,057

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

(投資環境)

中国・香港株式市場は、上下にもみ合う展開が想定されます。不動産市況低迷の長期化による金融リスクの高まりや、個人消費の伸び率鈍化などが懸念される一方、中国当局による景気刺激策や株式市場の安定化政策が徐々に具体化してきていることが、株価の下支え要因になると考えられます。短期的には市場が乱高下する可能性があるものの、中長期的には景気支援策の効果により株価は反発すると予想されます。

(運用方針)

<DCチャイナ・ロード>

「中国株マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」の各受益証券の組入比率の合計を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○中国株マザーファンド

業種としては、消費者サービス株やメディア・娯楽株、銀行株を高位にウェイト付けする方針です。また、景気刺激策によって恩恵を受けると考えられる資本財株の買付けを検討します。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○中国A株マザーファンド

業種としては、業績が相対的に安定している生活必需品株や景気刺激策によって恩恵を受けると考えられる資本財株を高位にウェイト付けする方針です。また、金融緩和政策が追い風となる銀行株や公益事業株の買付けを検討します。銘柄選択等にあたっては、チャイナ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドからの投資アドバイスを参考にいたします。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

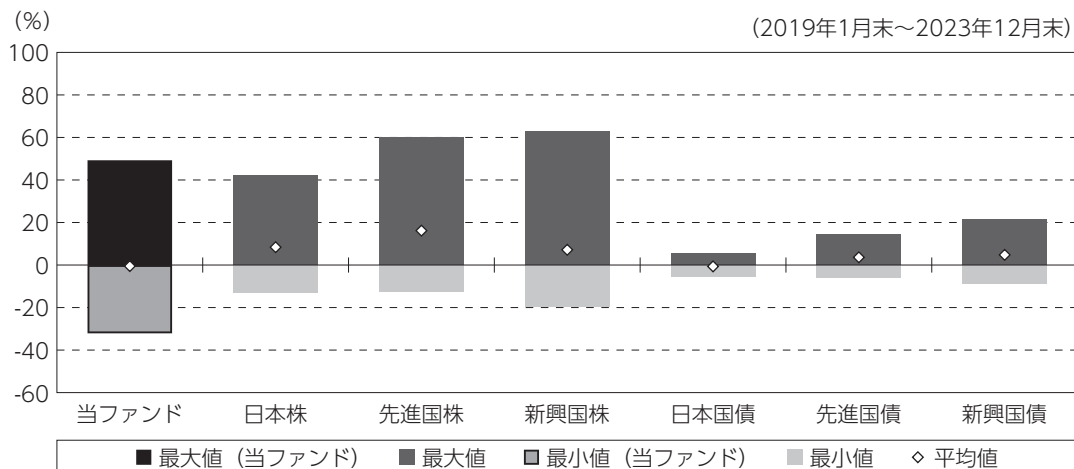
- ・ S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・ 中国A株マザーファンドの決算日を、投資対象とするベビーファンドの決算日に揃えることで、同じ基準日の決算内容を各種法定書類に掲載することが可能となり、受益者に対する情報開示の内容の充実を図ることから決算日を10月21日から1月28日に投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2024年1月24日)
※2023年10月23日(第11期)に決算を行いました同マザーファンドの「運用状況のご報告」を全体版に添付しておりますのでご覧ください。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年3月3日から原則として無期限です。	
運用方針	ファンドは、中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の各受益証券への投資を通じて、中華人民共和国(以下、「中国」といいます。)の取引所上場の株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	中国株マザーファンド	中国の取引所上場の株式を主要投資対象とします。
運用方法	中国A株マザーファンド	主に中国国内の取引所(上海証券取引所および深セン証券取引所)に上場する中国A株を投資対象とします。
	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	中国株マザーファンド	中華経済圏の発展で恩恵を受けるとされる中国・香港籍の企業の株式を中心に投資します。銘柄については、主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的に株価の上昇が期待できる企業を中心に選定いたします。
分配方針	中国A株マザーファンド	投資にあたっては、中国A株市場上場株式の中から、利益成長やバリュエーションから見て、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
	毎年1月28日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配金は、決算日の基準価額で再投資します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 32.1	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 0.5	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

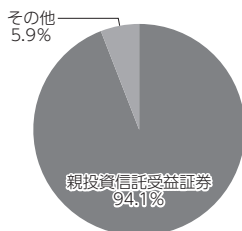
組入資産の内容

(2024年1月29日現在)

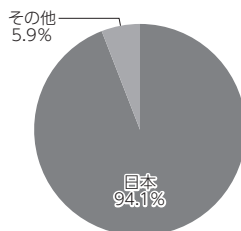
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
	%
中国株マザーファンド	70.4
中国A株マザーファンド	23.7
組入銘柄数	2銘柄

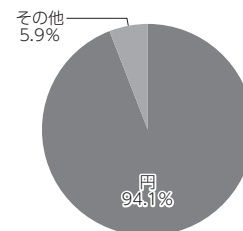
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

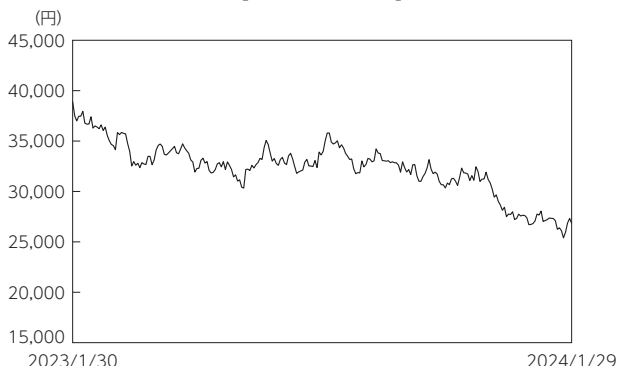
項目	第13期末
	2024年1月29日
純資産総額	45,917,108円
受益権総口数	28,167,081口
1万口当たり基準価額	16,302円

(注) 期中における追加設定元本額は12,507,890円、同解約元本額は22,268,537円です。

組入上位ファンドの概要

中国株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月31日～2024年1月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 券)	104 (102)	0.320 (0.314)
(投資信託証券)	(2)	(0.005)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券)	68 (67)	0.209 (0.206)
(投資信託証券)	(1)	(0.003)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	67 (66)	0.204 (0.204)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	239	0.733

期中の平均基準価額は、32,608円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

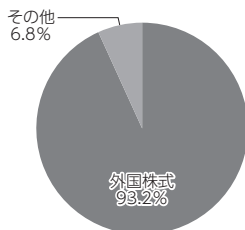
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

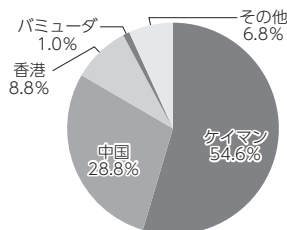
(2024年1月29日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン	7.8%
2 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン	7.0%
3 BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	香港ドル	中国	3.3%
4 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	3.1%
5 TRIP.COM GROUP LTD	消費者サービス	香港ドル	ケイマン	3.0%
6 INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	中国	2.7%
7 BANK OF CHINA LTD-H	銀行	香港ドル	中国	2.6%
8 NETEASE INC	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン	2.4%
9 BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン	2.1%
10 AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	中国	1.9%
組入銘柄数		56銘柄		

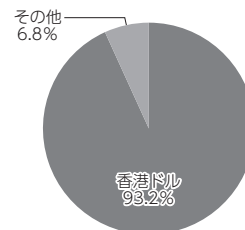
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

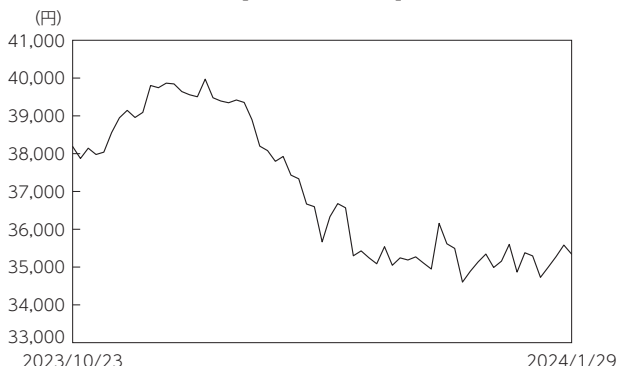
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

中国A株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月24日～2024年1月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	25	0.065
(保 管 費 用)	(24)	(0.065)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	25	0.065

期中の平均基準価額は、37,634円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

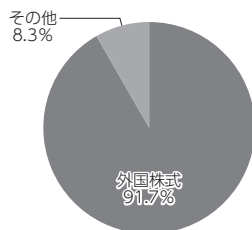
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

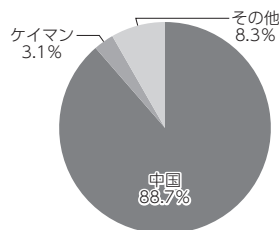
(2024年1月29日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	元	中国	8.3
2	SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	ヘルスケア機器・サービス	元	中国	5.6
3	BYD CO LTD -A	自動車・自動車部品	元	中国	5.6
4	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	元	中国	5.5
5	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	元	中国	4.9
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-A	銀行	元	中国	4.6
7	IND & COMM BK OF CHINA-A	銀行	元	中国	4.3
8	EAST MONEY INFORMATION CO-A	金融サービス	元	中国	3.3
9	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	元	中国	3.2
10	IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	元	中国	3.2
	組入銘柄数		33銘柄		

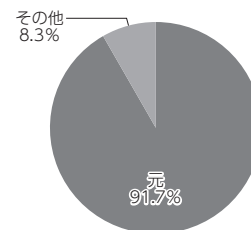
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。